

平成21年7月期 第1四半期決算短信

平成20年12月9日

上場会社名 シーシーエス株式会社
 コード番号 6669 URL <http://www.ccs-inc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米田 賢治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 高山 啓
 四半期報告書提出予定日 平成20年12月12日

上場取引所 JQ

TEL 075-415-8280

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年7月期第1四半期の連結業績(平成20年8月1日～平成20年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期第1四半期	1,187	—	32	—	51	—	37	—
20年7月期第1四半期	1,336	5.3	191	△9.1	189	△11.1	131	△8.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年7月期第1四半期	1,847.21	1,842.59
20年7月期第1四半期	6,421.56	6,389.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年7月期第1四半期	4,745	3,340	70.4	164,077.36
20年7月期	4,931	3,450	70.0	168,493.49

(参考) 自己資本 21年7月期第1四半期 3,340百万円 20年7月期 3,450百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年7月期	—	—	—	2,000.00	2,000.00
21年7月期	—	—	—	—	—
21年7月期(予想)	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年7月期の連結業績予想(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,300	△15.5	△100	△124.2	△90	△122.4	△55	△121.1	△2,701.11
通期	5,000	△10.7	100	△87.2	110	△85.6	65	△87.0	3,192.22

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年7月期第1四半期	20,630株	20年7月期	20,630株
② 期末自己株式数	21年7月期第1四半期	268株	20年7月期	150株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年7月期第1四半期	20,466株	20年7月期第1四半期	20,420株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成20年9月10日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しております。
 2.本資料に記載されている上記予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。
 3.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国の経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国金融市場の混乱が、世界的規模での急激な金融不安に加え、為替市場の混乱・株式市場の大幅な株価下落に広がり、また、各種原材料価格の高騰や欧米向け輸出の減少、個人消費の冷え込み等により企業収益の悪化を招き、景気に対する先行きの不透明感がより鮮明になってまいりました。

このような経済環境のもと、当社グループは今期掲げた重点目標のうち、特に「マシンビジョン照明事業の強化」と「LEDのコア技術の深化と進化」に注力いたしました。

「マシンビジョン照明事業の強化」としましては、「顧客満足度の最大化」を図るため、当第1四半期の8月に中部・東海地域における地域密着型の営業活動を展開し、お客様のご要望に最適なソリューションを迅速に行うため、「名古屋テストングルーム」の機能を拡充し、「名古屋営業所」を開設いたしました。

また、ハロゲンファイバー市場に、世界戦略品のLED光源ボックス「PFB-20SW」をハロゲン光源ボックスの置き換え戦略として発売いたしました。ラインセンサ市場につきましては、ラインセンサカメラ用LED照明「HLNDシリーズ」や高輝度集光ライン照明「LNシリーズ」を軸に今後の成長が見込まれる市場に積極的に販売活動を実施しております。

「LEDのコア技術の深化と進化」としましては、より最適な製品の開発を続けていくことが「顧客満足度の最大化」であると考え、当社グループの発展において重要な課題であるとの認識のもと、前連結会計期間に開発に成功した白色LED「自然光LED」（業界最高水準の演色性を実現）を搭載した新製品の開発および商品化に向け積極的に取り組んでおります。

マシンビジョン照明分野（旧工業分野）

当社グループにおきましても、今後の景気に対する先行きの不透明感がより一層強まったことから、主要販売先である電子・半導体業界をはじめ、設備投資の抑制傾向やユーザーの在庫調整が顕著になり、当社グループの業績にも影響を与えております。

当社グループは、当第1四半期に発売したLED光源ボックスの世界戦略品「PFB-20SW」をハロゲン光源ボックスの置き換え戦略として積極的に販売活動を実施し、また、ラインセンサ市場には、ラインセンサカメラ用LED照明「HLNDシリーズ」や高輝度集光ライン照明「LNシリーズ」を、三品業界（食品・薬品・化粧品業界）や電子部品などの幅広い市場には、前連結会計年度に発売しましたハイパワーライトシリーズ「HPD、HPRシリーズ」を戦略的に展開し拡販に努めてまいります。

新規分野（顕微鏡分野／農業・医療分野）

新規分野につきましては、顕微鏡用照明で大手ユーザーの在庫調整が落ち着いたものの、景気の先行きに対する不透明感から全体としては厳しい状況が続いております。

今後は、前連結会計年度に研究開発および量産化準備が完了した「自然光LED」を搭載した新製品の開発および商品化を積極的に進め、新たなマーケットの開拓を実施していきます。

以上の結果、当第1四半期は、景気の先行きに対する不透明感が強まり、設備投資の減少傾向、為替市場の混乱による急激な円高等の影響から、連結売上高1,187百万円（前年同期比11.1%減）、売上高の減少による影響および「自然光LED」を搭載した新製品の開発及び商品化を積極的に進めたこと等により、営業利益32百万円（前年同期比83.1%減）、経常利益51百万円（前年同期比72.6%減）、四半期純利益37百万円（前年同期比71.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

サブプライムローン問題を発端とした世界的な金融危機の拡大から、国内景気の減速が鮮明となり、当社グループの主要販売先の一つである電子・半導体業界におきましても企業収益の減少や、設備投資の抑制傾向が見受けられ業績に影響を与えました。「自然光LED」を搭載した新製品の開発及び商品化を積極的に進めたことにより、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

以上の結果、売上高は1,093百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は35百万円（前年同期比70.5%減）となりました。

②北米

北米では、サブプライムローン問題を発端とした世界的な金融危機の拡大から、景気の減速が鮮明となり買い控えが見受けられ低調に推移しました。また円高ドル安の傾向が続いたことにより業績に影響を与えました。

以上の結果、売上高は100百万円（前年同期比29.6%減）、営業利益は0百万円（前年同期比93.8%減）となりました。

③欧州

欧州では、サブプライムローン問題を発端とした世界的な金融危機の拡大から、景気の減速が鮮明となり、電子・半導体業界の大口顧客からの受注も大幅に減少いたしました。また急激な円高ユーロ安の影響から業績に影響を与えました。

以上の結果、売上高は123百万円（前年同期比43.2%減）、営業利益は12百万円（前年同期比72.7%減）となりました。

④アジア

アジアでは、サブプライムローン問題を発端とした世界的な金融危機の拡大から、景気の後退懸念により低調に推移しました。また、組織体制の強化として即戦力となる人員の確保および事務の効率化を実施いたしました。

以上の結果、売上高は58百万円（前年同期比32.6%減）、営業利益は3百万円（前年同期比73.2%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末において、総資産は4,745百万円（前連結会計年度末4,931百万円）となりました。これは主に、たな卸資産49百万円の増加等と、現金及び預金63百万円の減少、受取手形及び売掛金182百万円の減少等によるものであります。

負債は、1,404百万円（前連結会計年度末1,481百万円）となりました。これは主に、買掛金34百万円の増加、賞与引当金62百万円の増加があったものの、未払金36百万円の減少、未払法人税等119百万円の減少、長期借入金38百万円の減少等によるものであります。

純資産は、3,340百万円（前連結会計年度末3,450百万円）となりました。これは主に、当第1四半期純利益37百万円があったものの、配当金40百万円の支払によるものであります。また、当第1四半期連結会計期間において、自己株式の取得により、自己株式が22百万円増加し、97百万円となりました。

（連結キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ63百万円減少し、876百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は159百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が51百万円、減価償却費43百万円、売上債権の減少164百万円、仕入債務の増加36百万円があったものの、たな卸資産の増加65百万円、法人税等の支払額155百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は74百万円となりました。これらの主な要因は、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は92百万円となりました。これらの主な要因は、長期借入金の返済による支出38百万円、自己株式の取得による支出22百万円、配当金の支払額30百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における当社グループの業績は、サブプライムローンに端を発した金融不安、為替市場の混乱、株式市場の低迷に加え、原材料価格の高騰、欧米向け輸出の減少や個人消費の減少、更には設備投資の縮小等の影響を受け業績は低調に推移しました。

当第2四半期以降においても、引き続き景気の後退懸念から、当社グループの主要顧客である電子・半導体業界をはじめ自動車業界等でより大幅な設備投資の縮小が想定されることから第2四半期連結累計会計期間および通期の連結業績予想を修正いたします。

なお、ハロゲン光源ボックスの置き換え戦略として、LED光源ボックスの世界戦略品「PFB-20SW」、ラインセンサ市場にラインセンサカメラ用LED照明「HLNDシリーズ」や高輝度集光ライン照明「LNシリーズ」、三品業界（食品・薬品・化粧品業界）や電子部品などの幅広い市場にハイパワーライトシリーズ「HPD、HPRシリーズ」を積極的に展開するとともに、新規分野においても「自然光LED」を搭載した新製品を投入し、新規市場および顧客の開拓に努めてまいります。

この結果、連結売上高の予想といたしましては、第2四半期連結累計期間2,300百万円、通期5,000百万円を見込んでおります。

費用につきましては、原材料・使用部材の共通化、事務作業の効率化等により削減可能な経費の圧縮に取り組み、コストダウン・経費削減に努めてまいります。一方で、「自然光LED」を搭載した新製品の開発および商品化を早期に実施できるよう必要な投資は積極的に進めてまいります。

なお、平成20年9月10日の決算短信で発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

(第2四半期連結累計期間)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	2,900	300	290	170	8,300	78
今回修正予想 (B)	2,300	△100	△90	△55	△2,701	11
増減額 (B-A)	△600	△400	△380	△225	—	—
増減率 (%)	△20.7	—	—	—	—	—
前中間期実績	2,723	414	401	261	12,812	74

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	6,300	900	880	540	26,367	19
今回修正予想 (B)	5,000	100	110	65	3,192	22
増減額 (B-A)	△1,300	△800	△770	△475	—	—
増減率 (%)	△20.6	△88.9	△87.5	△88.0	—	—
前期実績	5,602	779	765	501	24,503	52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. たな卸資産の評価方法

たな卸資産の評価方法は、実地棚卸を省略し、前連結会計年度の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で所有する商品及び製品、原材料については、従来、主として移動平均法による低価法、仕掛品については、主として移動平均法による原価法、貯蔵品は、主として最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、製品及び商品、仕掛品、原材料については、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については、主として最終仕入原価による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この適用による損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	907,096	970,952
受取手形及び売掛金	1,379,815	1,562,107
商品及び製品	415,170	414,709
原材料及び貯蔵品	347,926	321,603
仕掛品	125,911	103,139
繰延税金資産	109,406	93,921
その他	25,873	23,712
貸倒引当金	△1,087	△852
流動資産合計	3,310,111	3,489,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	619,883	618,615
減価償却累計額	△92,458	△81,729
建物及び構築物(純額)	527,424	536,886
工具、器具及び備品	457,443	387,225
減価償却累計額	△274,066	△253,473
工具、器具及び備品(純額)	183,377	133,751
土地	492,318	492,318
建設仮勘定	—	35,532
その他	20,908	20,061
減価償却累計額	△8,505	△7,979
その他(純額)	12,403	12,082
有形固定資産合計	1,215,523	1,210,570
無形固定資産		
のれん	7,770	10,361
その他	94,422	102,341
無形固定資産合計	102,193	112,702
投資その他の資産		
繰延税金資産	19,590	19,759
その他	97,931	99,606
貸倒引当金	△24	△0
投資その他の資産合計	117,497	119,365
固定資産合計	1,435,213	1,442,639
資産合計	4,745,325	4,931,932

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	196,380	161,382
1年内返済予定の長期借入金	191,120	191,120
未払法人税等	49,599	169,557
賞与引当金	133,687	71,025
未払金	202,675	239,086
その他	59,324	41,053
流動負債合計	832,788	873,226
固定負債		
長期借入金	532,598	570,656
退職給付引当金	26,821	24,714
繰延税金負債	2,608	3,018
その他	9,565	9,570
固定負債合計	571,594	607,959
負債合計	1,404,382	1,481,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,350	460,350
資本剰余金	575,650	575,650
利益剰余金	2,482,022	2,485,176
自己株式	△97,311	△74,550
株主資本合計	3,420,711	3,446,626
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△79,768	4,119
評価・換算差額等合計	△79,768	4,119
純資産合計	3,340,943	3,450,746
負債純資産合計	4,745,325	4,931,932

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)
売上高	1,187,768
売上原価	436,401
売上総利益	751,367
販売費及び一般管理費	718,998
営業利益	32,369
営業外収益	
受取利息	554
為替差益	24,217
その他	2,745
営業外収益合計	27,517
営業外費用	
支払利息	3,524
売上割引	1,928
デリバティブ評価損	2,471
その他	109
営業外費用合計	8,033
経常利益	51,853
税金等調整前四半期純利益	51,853
法人税、住民税及び事業税	29,888
法人税等調整額	△15,840
法人税等合計	14,048
四半期純利益	37,805

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	51,853
減価償却費	43,109
のれん償却額	2,590
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,106
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	322
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62,661
受取利息及び受取配当金	△554
支払利息	3,524
売上債権の増減額 (△は増加)	164,931
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△65,503
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,976
未払金の増減額 (△は減少)	△228
その他	15,025
小計	316,815
利息及び配当金の受取額	528
利息の支払額	△2,128
法人税等の支払額	△155,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△72,016
無形固定資産の取得による支出	△2,025
その他	△310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△38,058
自己株式の取得による支出	△22,761
配当金の支払額	△30,912
割賦債務の返済による支出	△436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57,124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△63,859
現金及び現金同等物の期首残高	940,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	876,783

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種の事業を行っており、当該事業以外の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	924,798	97,323	42,344	123,303	1,187,768	—	1,187,768
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	168,603	3,427	16,369	—	188,400	△188,400	—
計	1,093,402	100,750	58,713	123,303	1,376,169	△188,400	1,187,768
営業利益	35,624	254	3,556	12,170	51,606	△19,236	32,369

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国

アジア……………シンガポール

欧州……………ベルギー

3. 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高(千円)	97,323	123,303	96,551	317,177
II 連結売上高(千円)				1,187,768
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.2	10.4	8.1	26.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国、カナダ

欧州……………ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等

アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年10月9日開催の取締役会にて自己株式の取得を決議しており、この結果、当第1四半期連結会計期間において、自己株式が22,761千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が97,311千円となっております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年7月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	1,336,206
II 売上原価	467,697
売上総利益	868,509
III 販売費及び一般管理費	676,716
営業利益	191,792
IV 営業外収益	3,635
V 営業外費用	6,146
経常利益	189,281
VI 特別損失	1,954
税金等調整前四半期純利益	187,327
法人税、地方税及び事業税	79,402
法人税等調整額	△23,203
四半期純利益	131,128

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年7月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	187,327
減価償却費	30,860
のれん償却額	2,590
貸倒引当金の増減額	12
賞与引当金の増減額	62,301
受取利息及び受取配当金	△744
固定資産売却益	560
固定資産除却損	1,394
支払利息	2,621
売上債権の増減額	△33,227
たな卸資産の増減額	△12,439
仕入債務の増減額	49,521
その他	△56,279
小計	235,906
利息及び配当金の受取額	713
利息の支払額	△1,596
法人税等の支払額	△103,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,882

	前年同四半期 (平成20年7月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	△196,193
無形固定資産取得による支出	△6,026
その他	△1,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,619
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	125,000
長期借入金による収入	100,000
長期借入金返済による支出	△29,639
配当金の支払額	△24,638
割賦債務返済による支出	△503
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,219
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	329
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	98,811
VI 現金及び現金同等物の期首残高	560,711
VII 現金及び現金同等物の期末残高	659,523

(3) セグメント情報

a. 所在地別セグメント情報

前年同四半期 (平成20年7月期第1四半期)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	1,139,378	143,072	87,072	216,912	1,586,436	△250,229	1,336,206
営業費用	1,018,494	138,965	73,822	172,346	1,403,629	△259,215	1,144,414
営業利益	120,883	4,107	13,250	44,566	182,807	8,985	191,792